

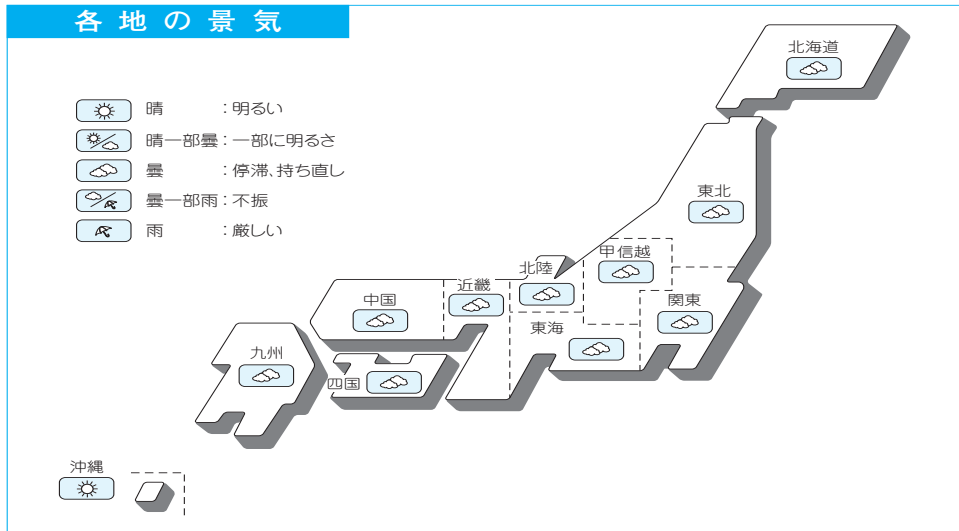
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成27年6月発表分) から

緩やかな回復

1. 各地の景況感



- 近畿、九州**…個人消費は衣料品、飲食料品が増加し、底固い動き。アジア向け輸出が減少。生産は電子部品が増産。
- 北海道、北陸**…公共工事は弱含んだものの、個人消費が緩やかに持ち直し、住宅建築も下げ止まり。外国人観光客の入込が増加。
- 東北、東海**…生産は電気機械が減産。輸出が持ち直し。設備投資は全体として横這い圏内。
- 関東、四国**…生産は横這いとなったものの、個人消費、公共工事が上向き。
- 甲信越、中国**…住宅建築が弱含み、生産も足踏み。
- 沖縄**…観光は国内客、外国人客ともに増加し好調を持続、個人消費も持ち直し。

2. 近県「現在の景況」

〔宮城県〕

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

〔山形県〕

一部に弱い動きもみられるものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

〔新潟県〕

横這いで推移している。

〔栃木県〕

一部に弱さはみられるものの、緩やかに回復している。

〔茨城県〕

県内経済は、持ち直しの動きがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

〔青森県〕

県内で2014年度に県や青森、弘前、八戸の3市の支援を受けて創業した人が、過去最高の56人に上った。12年度に青森、弘前両市に拠点が新設されてから創業者数が増えており、今年度には五所川原、三沢、むつの各市に創業相談窓口の開設が予定されている。

〔岩手県〕

岩手経済研究所が4月実施した「岩手県内企業景況調査」（回答175社）の県内企業の最近の業況は、業況判断BSIが△23.4と、前回（27年1月）を2.3ポイント下回った。全体として景況感は停滞した状況が続いている。要因として昨年4月の消費増税の影響から、住宅建設や個人消費に弱い動きが続いていることや円安に伴う原材料価格の高騰と高騰分の販売価格への転嫁が進まず、依然厳しい業況感をもつ企業が多くなっていることも影響しているとみられる。今後3か月間の先行きは△25.1（現状比△1.7ポイント）とマイナス幅がやや拡大する見通しである。個人消費が弱含みで公共投資も内陸を中心に伸び悩んでいるほか、人手不足に伴う人件費の上昇などが影響しているとみられる。

〔秋田県〕

電源開発（東京）、三菱マテリアル（同）、三菱ガス化学（同）の3社が出資する湯沢地熱（秋田県湯沢市）は、湯沢市高松、秋ノ宮両地区に跨る国有林内で山葵沢地熱発電所の建設に着手した。最大出力は4万2千キロワット、運転開始は平成31年5月の予定。新設する地熱発電所には最深2千メートルの井戸を計9本設置し、毎時260トンの蒸気を取り出して発電機のタービンを回す動力源とする。年間発電量は約2億9千万キロワット時を見込み、一般家庭8万世帯の消費電力に相当する。

〔宮城県〕

JR東日本仙台支社は、東日本大震災で被災し

た仙石線を全線で運転再開した。震災の影響で運転を見合わせていた「高城町駅」～「陸前小野駅」間のうち、「陸前大塚駅」～「陸前小野駅」間の線路および「東名駅」、「野蒜駅」の駅舎を内陸の高台に移設した。また、同路線の運転再開に合わせ、東北本線「塩釜駅」～「松島駅」と仙石線「松島海岸駅」～「高城町駅」間に接続線を整備し、東北本線の「仙台駅」と仙石線の「石巻駅」を最短52分で結ぶ「仙石東北ライン」を新設した。今回の運転再開等により、仙台圏と石巻圏の相互の交流人口の拡大が見込まれるほか、移設した新駅周辺地区では再開発などの動きも期待される。

〔山形県〕

「2015日台観光サミット in 山形」が、5月28日から31日までの4日間、山形県内で開催された。国内では4県目の開催。日本、台湾の観光関係者約250人が参加し、観光交流の拡大を目指しての意見交換や、県内観光地の視察等が行われた。

〔新潟県〕

人気アイドルグループ「AKB48」の姉妹グループの新潟版「NGT48」の専用劇場が、新潟市中央区万代地区の商業施設「ラブラ2」に開設されることが決まった。「ラブラ2」は若者向けブランド店などが入っており、周辺には百貨店やファッションビルが並んでいる。新潟駅やバスセンターからのアクセスも良い。県内外から多くのファンが来て、新潟市中心街の活性化につながることを期待される。

〔栃木県〕

栃木県は2014年度のフィルムコミッション事業の支援実績を公表した。映画やドラマなどのロケを県内に誘致し、撮影を支援する県フィルムコミッション事業による直接的な経済効果は、1億7,114万円（前年度比+55.4%）と過去最高を更新した。大規模なロケや滞在型ロケの誘致に成功したことが要因。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図6月分より抜粋）

（担当：佐山）